

# 避難勧告等に係る 具体的な発令基準の 策定状況の調査結果

防災課

## 1 調査の経緯

平成16年の一連の風水害では、避難勧告等の発令について様々な課題が明らかとなったことから、円滑な避難勧告等の発令の判断に資するよう、平成17年3月に「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が取りまとめられました。同年7月には、防災基本計画において、地方公共団体は避難勧告等の判断基準などを明確にしたマニュアルの作成等に努めることとされました。

これを受け、消防庁としても、これまで、地方公共団体に対して、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの整備に関して要請してまいりました。

消防庁では、昨年度、平成23年5月27日付けで各都道府県へ通知「風水害対策の強化について」を发出了しました。さらに同年9月の台風第12号及び台風第15号に伴う記録的な大雨による災害を踏まえ、避難勧告の発令に当

たったの留意事項をまとめ、発令基準等に係る点検等を行っていただくよう要請しました。この中で、市区町村において、避難勧告等の具体的な発令基準を速やかに策定すること、また、既に定めている市区町村にあっては、あらかじめ定めた基準に基づき適正な運用を行うことのほか、特に土砂災害が発生するおそれのある地区に住む災害時要援護者等の避難について、避難が夜間になりそのような場合は、避難準備情報を有効に活用すること等により、日没までに避難が完了できるような体制の構築について働きかけてきました。

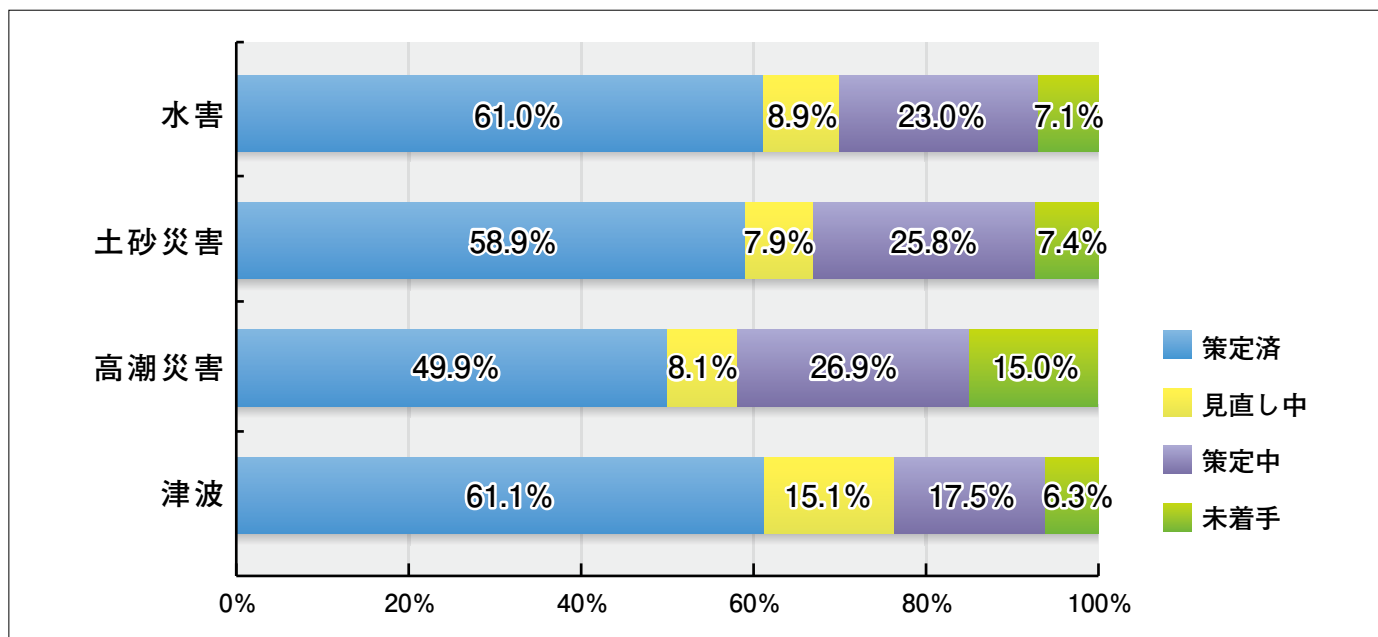
このため、消防庁では、平成23年11月1日現在における災害別（水害、土砂災害、高潮災害及び津波）の避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況を調査しました。なお、今回、東日本大震災対応が続く福島県内の一部の市町村（24団体）については、前回（平成22年11月1日現在）の調査結果を掲載しています。また、本調査を受けて2月15日には、「発令基準策定状況」が大幅に向上した4県（広島県、福岡県、静岡県、福井県）の市町村への支援事例について、全国に情報提供しました。

今後とも、先進事例を踏まえた情報提供などを通じて、市区町村の取組を支援してまいります。

〈都道府県別・市区町村別の調査結果の詳細については、消防庁ホームページに掲載しています。〉

[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2401/240131\\_1houdou/01\\_houdoushiryou.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/2401/240131_1houdou/01_houdoushiryou.pdf)

【避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況（%）】



(平成23年11月1日現在)

## 2 調査結果の概要

### (1) 水害のおそれがある場合の基準

全団体（1,742団体）のうち69.9%（1,217団体）が策定済み又は見直し中、23.0%（401団体）が策定中で、合わせて92.9%（1,618団体）となっています。

前回調査（平成22年11月1日現在）では、全団体（1,750団体）のうち策定済みは59.5%（1,041団体）であり、前回調査から10.4ポイント増加しています。

※水害は全ての団体（1,742団体）を対象

### (2) 土砂災害のおそれがある場合の基準

土砂災害が想定される団体（1,602団体）のうち66.8%（1,070団体）が策定済み又は見直し中、25.8%（414団体）が策定中で、合わせて92.6%（1,484団体）となっています。

前回調査（平成22年11月1日現在）では、土砂災害が想定される団体（1,604団体）のうち策定済みは55.5%（890団体）であり、前回調査から11.3ポイント増加しています。

※土砂災害が想定される団体

全ての団体（1,742団体）から「土砂災害が想定されない」と回答した団体（140団体）を除いた団体

### (3) 高潮災害のおそれがある場合の基準

高潮災害が想定される団体（639団体）のうち58.1%<sup>(注)</sup>（371団体）が策定済み又は見直し中、26.9%（172団体）が策定中で、合わせて85.0%（543団体）となっています。

前回調査（平成22年11月1日現在）では、高潮災害が想定される団体（634団体）のうち策定済みは46.7%（296団体）であり、前回調査から、11.4ポイント増加しています。

(注) 小数点以下の端数処理の関係で単純計算と合っていない。

※高潮災害が想定される団体

全ての団体（1,742団体）から「高潮災害が想定されない」と回答した団体（1,103団体）を除いた団体

### (4) 津波のおそれがある場合の基準

津波が想定される団体（664団体）のうち76.2%（506団体）が策定済み又は見直し中、17.5%（116団体）が策定中で、合わせて93.7%（622団体）となっています。

前回調査（平成22年11月1日現在）では、津波が想定される団体（664団体）のうち策定済みは67.8%（445団体）であり、前回調査から、8.4ポイント増加しています。

※津波が想定される団体

全ての団体（1,742団体）から「津波が想定されない」と回答した団体（1,078団体）を除いた団体

## 【具体的な発令基準を策定済の市区町村の割合の経年推移】

区分	調査時点	水害		土砂災害		高潮災害		津波	
		策定率 (%)	対前回比 (ポイント)	策定率 (%)	対前回比 (ポイント)	策定率 (%)	対前回比 (ポイント)	策定率 (%)	対前回比 (ポイント)
平成23年度	平成23年11月1日	69.9%	10.4	66.8%	11.3	58.1%	11.4	76.2%	8.4
平成22年度	平成22年11月1日	59.5%	13.5	55.5%	14.1	46.7%	15.0	67.8%	8.9
平成21年度	平成21年11月1日 (津波：22年3月1日)	46.0%	11.2	41.4%	10.8	31.7%	10.6	58.9%	—
平成20年度	平成20年10月1日	34.8%	—	30.6%	—	21.1%	—	(未調査)	—

※平成23年度の「策定率」については、調査項目の変更に伴い、「見直し中」を含めています。